

平成 16年 3月期 第3四半期業績の概況 (連結)

平成 16年 2月 12日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

(コード番号: 9984 東証第一部)

(URL <http://www.softbank.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 孫 正義

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 君和田 和子

(TEL: (03) 3537-8290)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における : 無

方法との相違の有無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : (内容: 本紙 2.(5)項を参照下さい。)

2. 平成16年 3月期第3四半期業績の概況 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期第3四半期	362,154	46,009	62,275	93,683
(参考)15年 3月期	406,892	91,997	109,808	99,989

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株あたり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年 3月期第3四半期	278.18	-
(参考)15年 3月期	296.94	-

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期第3四半期	1,194,036	265,650	22.2	755.97
(参考)15年 3月期	946,331	257,396	27.2	767.56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期第3四半期	72,447	61,785	172,237	308,374
(参考)15年 3月期	68,600	119,749	17,615	147,526

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項 (平成 15年 12月 31日現在)

連結子会社数 172 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 105 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 (平成 15年 3月 31日時点と比較)

連結(新規)10 社 (除外)107 社 持分法(新規) 7 社 (除外)17 社

経営方針

ソフトバンクグループは、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」という経営理念のもと、創造的な事業展開により、豊かな社会の実現・産業界の活性化を図ると同時に、当社の企業価値の向上を目指しています。

当社グループの最注力分野であるブロードバンド市場の市場規模は順調に拡大しており、平成 15 年 12 月末現在で日本のブロードバンド加入者数は 1,364 万(総務省統計ベース)となりました。当社グループでは、ブロードバンド・インフラ事業で着実に顧客基盤を固め収益性の確保を図るとともに、ブロードバンド関連市場においても、インターネットを基盤とするグループ各企業が培ったノウハウとブロードバンド・インフラ事業との相乗効果を活かした事業展開を進めています。

当社グループが提供する「Yahoo! BB」サービスの累積接続回線数は平成 15 年 12 月末現在で 369 万を超え、国内通信事業者・ISP 事業者別ともに ADSL サービスにおいて、引き続きシェア 1 位を堅持し市場を牽引し続けています(平成 16 年 1 月末現在 381.7 万回線)。また IP 電話サービス「BB フォン」においても平成 15 年 12 月末には 345.7 万回線数を誇り、圧倒的なシェア 1 位(当社調べ)を持続しています(平成 16 年 1 月末現在 358.4 万回線)。顧客基盤の一層の拡大や収益性の向上のために引き続きサービスの拡充に努めており、平成 16 年 1 月には「Yahoo! BB 45M」サービスの提供を開始しています。また、当社グループのブロードバンド・ネットワークを活かした「ユーティリティ・コンピューティング^(*)・サービス」の提供も予定しており、今後様々なサービスを展開してまいります。一例として、イーコマース事業においてはアプリケーションのストリーミング配信など新しいソフトウェアの商品形態による新たな市場開拓と収益の拡大を目指します。今後もグループ企業が一体となり、ブロードバンド・インフラ事業を基盤に多種多様な収益源の確保およびキャッシュ・フローの獲得を目指して事業を展開してまいります。

なお、当社グループは平成 15 年 12 月に第三世代携帯電話の通信方式である「TD-CDMA」方式と「CDMA2000」方式の実験予備免許を取得いたしました。今後のサービス提供については、実験結果を踏まえた上で、経営資源の確保や経済性の観点も含め検討してまいります。^(*)

上述の事業展開を進める上で対処すべき課題としては、ブロードバンド・インフラ事業の黒字化および収益力の強化、資金調達手段の多様化が挙げられます。ブロードバンド・インフラ事業においては、事業の初期～成長段階に顧客獲得等に伴う多額の費用負担が一時的に発生します。当社グループでは引き続き顧客基盤の拡大と費用負担額のバランスを勘案し、効率的な事業展開を図るとともに、新規サービスの投入等により、1顧客当たり平均収入を増加させて利益率の向上を図るべく努力し、ブロードバンド・インフラ事業の早期黒字化を目指します。

資金調達については、平成 15 年 12 月にユーロ市場にて 48,680 百万円の新株(14,500,000 株)ならびに条件の異なる総額 150,000 百万円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、合計 198,680 百万円の資金調達を実施しました。既存の有利子負債返済に 1,405 億円、残額をブロードバンド事業資金に充当する予定です。資金の確保と同時に、本調達により財務安全性・健全性指標の改善を図りました。

今後の資金調達については、ブロードバンド事業における資金需要や有利子負債の返済原資の確保などに迅速に対応すべく、引き続き社債・株式等の市場動向や当社の最適資本構成を考慮しながら資金調達手段の多様化を推し進めていきます。特に社債発行による資金調達は、長期金利も歴史的な低水準にあることから、市場動向を注視しながら、国内外における起債の可能性について検討していく予定です。

^(*) ユーティリティ・コンピューティングとは、水道の蛇口をひねるように、必要な時に必要な分だけコンピューターのハードウェアやアプリケーションを提供するという考え方。例えば、ユーザーは必要な時だけサーバーにアクセスし、そこにあるアプリケーションをブロードバンド回線を経由して利用することができます。特に多数のパソコンやアプリケーションを使う企業には、管理コストの削減など、多くのメリットを提供するといわれています。

^(*) 「TD-CDMA」方式については、日本において商用免許が発行されない場合もあり、また当社グループが上記通信方式の商用免許を取得できない可能性もあります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績(連結)の進捗状況に関する情報等

< 第3四半期(累計)の業績全般 >

第3四半期(累計)の業績は、売上高 362,154 百万円、営業損失 46,009 百万円、経常損失 62,275 百万円、当期純損失 93,683 百万円となりました。

イーコマース事業の売上高に加え、ブロードバンド・インフラ事業の売上高が「Yahoo! BB」サービスの課金者数の大幅な伸びや1顧客当たり平均収入の増加に伴い順調に推移したことや、インターネット・カルチャー事業およびイーファイナンス事業の好調が寄与しました。営業損益は、ブロードバンド・インフラ事業の事業規模拡大に伴う顧客獲得関連費等の先行費用負担が影響し、46,009 百万円の損失となりました。ブロードバンド・インフラ事業を除いた営業損益は 21,637 百万円の利益となりました。経常損益は、上記の営業損失に加え、営業外で損失 16,265 百万円(営業外収益と費用のネット)を計上し、62,275 百万円の損失となりました。期中において為替相場が円高に推移したことに伴い為替差益を計上した一方で、中間期に計上したブロードバンド・インフラ事業における初期在庫に係わる棚卸資産評価損 10,052 百万円などが影響しました。当期純損益は、主に中間期に計上した投資有価証券売却益、(株)あおぞら銀行全株式売却等による投資有価証券売却損、関係会社株式評価損などが影響し 93,683 百万円の損失となりました。

< 第3四半期(3ヵ月)の業績全般 >

第3四半期(3ヵ月)の業績は、売上高 136,699 百万円、営業損失 6,652 百万円、経常損失 8,630 百万円、当期純損失 16,344 百万円となりました。

売上高は、ブロードバンド・インフラ事業の売上高が 34,422 百万円となったことやインターネット・カルチャー事業およびイーファイナンス事業が引き続き好調に推移したことなどが寄与し、第2四半期対比で 15,126 百万円増加しています。営業損益は、ブロードバンド・インフラ事業の事業規模拡大に伴う顧客獲得関連費等の先行費用負担が影響し、6,652 百万円の損失となっていますが、第2四半期対比で 8,506 百万円改善しており、四半期毎に損失幅は縮小しています。経常損益は、期中において為替相場が円高に推移したことに伴い為替差益を 1,603 百万円計上した一方で、支払利息(受取利息とのネット)を 2,522 百万円計上したことなどにより、8,630 百万円の損失となりました。税金等調整前当期純損益は、(株)サイバー・コミュニケーションズ株式の一部売却等による投資有価証券売却益を 2,327 百万円計上した一方で、その他特別損失を 3,827 百万円計上したことなどにより 10,693 百万円の損失となり、主にヤフー(株)の少数株主利益 4,624 百万円などを控除した結果、当期純損益は 16,344 百万円の損失となりました。

< 第3四半期(累計)の事業の種類別セグメント分析 >

ブロードバンド・インフラ事業の売上高は 87,971 百万円となりました。Yahoo! BB 事業において、顧客基盤拡大による課金者数の大幅な増加と、下り最大 12Mbps・26Mbps の ADSL サービス、BB フォン、無線 LAN 等の利用者割合の増加に伴う1顧客当たり平均収入の上昇に伴い、ソフトバンク BB(株)の売上高およびヤフー(株)の ISP に係わる売上高は、四半期毎に順調に増加しています。営業損益は、Yahoo! BB 事業における顧客獲得関連費等の費用負担が影響し 67,646 百万円の損失となりましたが、四半期毎に損失幅は縮小しています。

イーコマース事業の売上高は 180,959 百万円、営業損益は 2,402 百万円の利益となりました。ソフトバンク BB(株)のコンシューマー向けソフトウェアの流通等における売上が市場低迷の影響を受けて低調に推移しました。なお、第3四半期(3ヵ月)における売上高および営業利益は、コンシューマー向け周辺機器の売上拡大、ソリューション事業への注力などにより、第1、2四半期対比で回復しています。同社は大容量のデータ通信を可能とするブロードバンドの普及に伴い、ダウンロード販売や ASP サービスなど新たな商品形態による売上高の増加を図るとともに、収益性の高いサービス・ソリューション事業へ一層注力しています。アンチウィルスやファイアウォール等セキュリティ関係のソリューションを中心に、営業利益への寄与度は徐々に高まっています。その他のイーコマース事業会社の営業損

益は安定的に推移しており、特に(株)カービュー、イーキャリア(株)、(株)ベクター等は順調に利益を伸ばしています。

イーファイナンス事業の売上高は28,314百万円となりました。ソフトバンク・インベストメント(株)によるワールド日栄証券(株)^(*)の子会社化に伴い、同社の平成15年10月から12月までの売上高が計上されたことに加え、株式市場の活況により株式取引件数が伸長し、イー・トレード証券(株)において委託手数料収入が増加したことが大きく寄与しました。営業損益は3,581百万円の利益となりました。上述のイー・トレード証券(株)およびワールド日栄証券(株)の損益への寄与に加え、ソフトバンク・インベストメント(株)において営業投資有価証券の売却に伴う利益を計上したことなどによります。なお、中間期において営業損失を計上したSOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITEDは第3四半期より連結除外となっています。

第3四半期の後発事象として、平成16年1月にイー・トレード証券(株)株式およびソフトバンク・インベストメント(株)株式の一部を売却いたしました。当該売却に伴う投資有価証券売却益は、平成16年3月期第4四半期に計上されます。なお、当該売却後も両社は引き続き当社の連結子会社であることに変わりありません。

^(*) ワールド日栄証券(株)は平成15年10月のソフトバンク・インベストメント(株)による同社の株式取得により連結子会社となりました。なお、平成16年2月2日付でワールド日栄証券(株)はソフトバンク・フロンティア証券(株)と合併し、ワールド日栄フロンティア証券(株)となっています。

メディア・マーケティング事業の売上高は10,795百万円、営業損益は842百万円の損失となりました。出版市場全体が長期的に低迷を続けるなか、大型商材の不在等により、ソフトバンク パブリッシング(株)の雑誌・書籍等における売上が低調に推移したことが主な要因です。なお、当セグメントでは、特別利益として(株)サイバー・コミュニケーションズ株式の一部売却に伴う投資有価証券売却益を、中間期に計上した売却益と併せて7,857百万円計上していません。

放送メディア事業の売上高は9,791百万円、営業損益は2,376百万円の損失となりました。損失の主な要因は、ADSL回線を利用した有線テレビ放送サービス「BBケーブルTV」を提供するビー・ビー・ケーブル(株)の立ち上げに関する費用に加え、オペレーション開始に伴う運営費、放送コンテンツやVOD(ビデオ・オン・デマンド)コンテンツ獲得に伴う費用等を計上したことによります。

インターネット・カルチャー事業の売上高は45,075百万円、営業損益は23,147百万円の利益となりました。主にヤフー(株)のオークション事業における取扱高の伸長に伴うシステム利用料収入等の増加に加え、同社の広告関連売上が引き続き好調に推移したことが寄与しました。

テクノロジー・サービス事業の売上高は15,948百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)の電子商取引サイトでの販売・仕入から決済・回収業務の代行サービスによる売上は順調に推移しましたが、一方でADSL販売業務支援サービスの売上高が計上されなくなったことが影響しました。営業損益は306百万円の利益となりました。新規事業への人員投入等に伴い営業利益率は減少しています。

2. 財政状態(連結)の変動状況に関する情報等

< 貸借対照表分析 >

資産は、前期末比247,705百万円増加の1,194,036百万円となりました。平成15年12月に総額150,000百万円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債および48,680百万円の新株(14,500,000株)を発行したことなどにより、現金及び預金が前期末比162,217百万円増加しました。またイー・トレード証券(株)における信用取引口座数および取引件数の伸長に加え、ワールド日栄証券(株)の子会社化等により、証券業における預託金および信用取引資産が前期末比110,190百万円増加しました。その他、ソフトバンク BB(株)等の通信設備が前期末比6,127百万円増加し85,411百万円となっています。

一方で、投資その他の資産が減少しました。Yahoo! Inc.株式および UTStarcom, Inc.株式^(*)4)の時価上昇に伴う時価評価額の上昇等の増加要因があったものの、(株)あおぞら銀行全株式売却等により投資有価証券は前期末比 4,783 百万円減少しました。

負債は、前期末比 214,053 百万円増加の 856,982 百万円となりました。短期借入金が増加したものの、証券業における信用取引負債および受入保証金(主にイー・トレード証券(株)およびワールド日栄証券(株))が前期末比 93,412 百万円増加したことや上記の社債発行に伴い社債(固定負債)が 123,751 百万円増加したことなどが主な要因です。なお、有利子負債は 452,663 百万円と前期末比 111,868 百万円増加しましたが、純有利子負債^(*)5)は 141,280 百万円と前期末比 46,951 百万円減少しています。

株主資本は、前期末比 8,253 百万円増加の 265,650 百万円となりました。当期純損失計上等により利益剰余金が前期末比 96,384 百万円減少した一方で、上記の新株発行等に伴い資本金および資本剰余金が増加したことや Yahoo! Inc.株式および UTStarcom, Inc.株式^(*)4)等に対するその他有価証券評価差額金が 68,027 百万円増加したことが主な要因です。

^(*)4) UTStarcom, Inc.株式については、持分法適用関連会社からその他有価証券へ変更となっています。

^(*)5) 有利子負債から現金及び預金、有価証券を控除して算出しています。

< キャッシュ・フロー分析 >

営業活動によるキャッシュ・フローは、ブロードバンド・インフラ事業において営業損失を計上したことを主因とする税金等調整前当期純損失 75,847 百万円、減価償却費 23,868 百万円、法人税等の支払額 16,095 百万円(主にヤフー(株))などにより 72,447 百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトバンク BB(株)の通信設備を主とした有形無形固定資産等の取得により 54,520 百万円を支払いましたが、主に中間期における(株)あおぞら銀行株式および UTStarcom, Inc.株式をはじめとする投資有価証券等の売却により 142,414 百万円の収入を得たことなどにより 61,785 百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を主に第3四半期(3ヵ月)において 67,442 百万円返済し、一方でユーロ円建転換社債型新株予約権付社債および新株の発行等に伴い、社債の発行による収入 162,761 百万円、株式の発行による収入 48,861 百万円を得たことなどにより 172,237 百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 160,848 百万円増加の 308,374 百万円となりました。

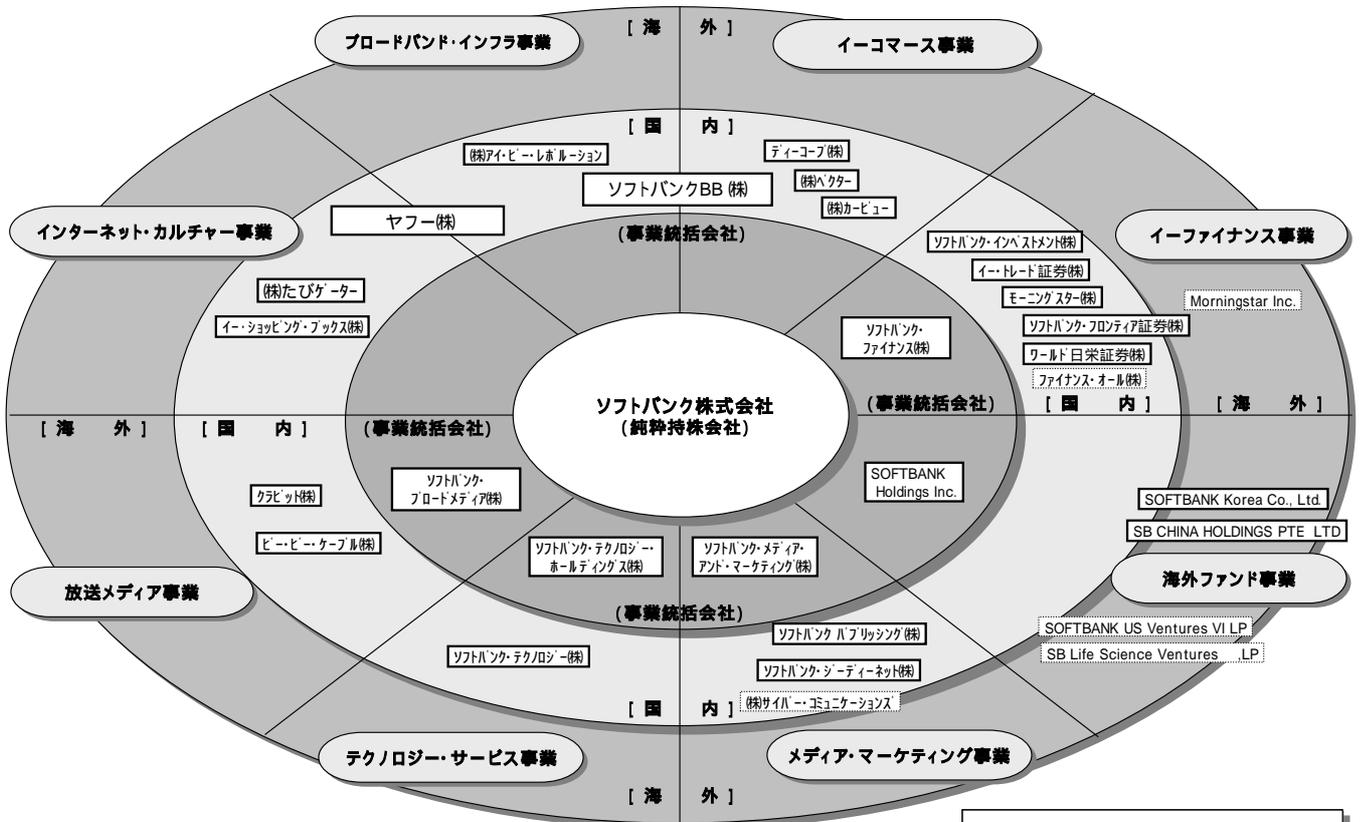
企業集団の状況

平成15年12月31日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社および持分法適用会社は以下のとおりであります。

事業セグメント	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・関連会社数	セグメントの主な事業の内容
1. ブロードバンド・インフラ事業	15	7	ADSL技術による高速インターネット接続サービスおよびIP電話サービス等、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
2. イーコマース事業	19	8	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
3. イーファイナンス事業	38	11	インターネット証券業等を含む総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
4. メディア・マーケティング事業	13	6	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
5. 放送メディア事業	15	2	放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
6. インターネット・カルチャー事業	16	5	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
7. テクノロジー・サービス事業	7	4	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
8. 海外ファンド事業	37	60	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
9. その他の事業	12	3	海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
合計	172社	106社	

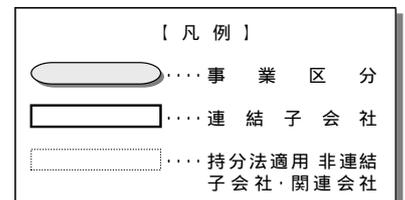
(注) ブロードバンド・インフラ事業およびイーコマース事業を行うソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業の、インターネット・カルチャー事業およびブロードバンド・インフラ事業を行うヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数に含まれております。

また、持株会社ならびに主要な子会社、関連会社を、事業セグメントおよび国内・国外の地域別に図表に示すと以下のようになります。



(注) 平成16年1月1日以降の変動について

- 平成16年1月8日付でソフトバンク・ジーディーネット(株)は、社名をソフトバンク・アイタイムメディア(株)に変更いたしました。
- 平成16年2月2日付でワールド日栄証券(株)とソフトバンク・フロンティア証券(株)は、ワールド日栄証券(株)を存続会社として合併し、社名をワールド日栄フロンティア証券(株)に変更いたしました。



連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度末の要約 (平成15年3月31日現在)		増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
< 資産の部 >		%		%	
(流動資産)	(675,035)	(56.5)	(407,437)	(43.1)	(267,598)
現金及び預金	309,720		147,503		162,217
受取手形及び売掛金	70,097		64,255		5,842
有価証券	1,661		5,059		3,398
棚卸資産	32,743		42,201		9,458
繰延税金資産	4,899		7,035		2,136
証券業における預託金	75,899		34,574		41,325
証券業における 信用取引資産	117,712		48,847		68,864
その他	71,312		65,227		6,084
貸倒引当金	9,011		7,268		1,743
(固定資産)	(518,251)	(43.4)	(538,434)	(56.9)	(20,183)
有形固定資産	103,520	8.7	102,249	10.8	1,270
通信設備	85,411		79,284		6,127
その他	18,108		22,964		4,856
無形固定資産	15,031	1.2	23,838	2.5	8,806
連結調整勘定			9,830		9,830
その他	15,031		14,008		1,023
投資その他の資産	399,699	33.5	412,346	43.6	12,647
投資有価証券	262,631		267,414		4,783
出資金	90,497		97,606		7,109
繰延税金資産	28,555		32,701		4,146
その他	23,675		16,417		7,258
貸倒引当金	5,660		1,794		3,866
(繰延資産)	(749)	(0.1)	(459)	(0.0)	(290)
資産合計	1,194,036	100.0	946,331	100.0	247,705

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度末の要約 (平成15年 3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
< 負債の部 >		%		%	
(流動負債)	(501,787)	(42.0)	(458,504)	(48.5)	(43,282)
支払手形及び買掛金	41,660		58,534		16,874
短期借入金	127,585		150,557		22,971
コマーシャルペーパー	16,000		4,000		12,000
一年内償還予定の社債	44,584		56,279		11,694
未払金及び未払費用	55,696		74,819		19,123
未払法人税等	9,144		10,912		1,767
繰延税金負債	311		5,978		5,667
証券業における 信用取引負債	99,416		44,458		54,957
証券業における 受入保証金	73,020		34,565		38,454
そ の 他	34,369		18,399		15,969
(固定負債)	(355,195)	(29.8)	(184,424)	(19.4)	(170,770)
社 債	245,560		121,808		123,751
長期借入金	18,932		8,149		10,783
繰延税金負債	67,352		33,285		34,066
連結調整勘定	2,713				2,713
そ の 他	20,635		21,179		544
負債合計	856,982	71.8	642,929	67.9	214,053
少数株主持分	71,403	%	46,005	%	25,398
		6.0		4.9	
< 資本の部 >		%		%	
資 本 金	162,303	13.6	137,867	14.6	24,436
資本剰余金	186,690	15.6	162,231	17.1	24,458
利益剰余金	197,416	16.5	101,031	10.7	96,384
その他有価証券評価差額金	107,623	9.0	39,595	4.2	68,027
為替換算調整勘定	6,510	0.5	20,932	2.2	14,422
自 己 株 式	60	0.0	2,199	0.2	2,138
資本合計	265,650	22.2	257,396	27.2	8,253
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,194,036	100.0	946,331	100.0	247,705

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度の要約 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	362,154	100.0	406,892	100.0
売 上 原 価	273,886	75.6	361,243	88.8
売 上 総 利 益	88,268	24.4	45,648	11.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	134,277	37.1	137,646	33.8
営 業 利 益 (損 失)	46,009	12.7	91,997	22.6
営 業 外 収 益	(10,509)	(2.9)	(17,753)	(4.4)
受 取 利 息	504		1,092	
為 替 差 益	5,075			
持分法による投資利益			11,107	
そ の 他	4,929		5,553	
営 業 外 費 用	(26,775)	(7.4)	(35,564)	(8.8)
支 払 利 息	8,317		8,741	
為 替 差 損			7,704	
持分法による投資損失	1,780			
棚卸資産評価損	10,052			
そ の 他	6,623		19,119	
経 常 利 益 (損 失)	62,275	17.2	109,808	27.0
特 別 利 益	(23,009)	(6.4)	(134,405)	(33.0)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	20,540		127,607	
そ の 他	2,468		6,797	
特 別 損 失	(36,582)	(10.1)	(96,071)	(23.6)
投 資 有 価 証 券 売 却 損	10,512		10,846	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,237		33,848	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	7,592		32,323	
そ の 他	14,238		19,051	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (損 失)	75,847	20.9	71,474	17.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,806	3.8	14,849	3.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 の 還 付 額			11,125	2.7
法 人 税 等 調 整 額	4,481	1.2	27,350	6.7
少 数 株 主 利 益 (損 失)	8,511	2.4	2,560	0.6
当 期 純 利 益 (損 失)	93,683	25.9	99,989	24.6

(注) 前連結会計年度まで、一般事業は「一般売上高」、「一般売上原価」および「販売費及び一般管理費」、金融関連事業は「金融関連事業営業収益」および「金融関連事業営業費用」とそれぞれ区分掲記していましたが、当第1四半期より一般事業および金融関連事業に対する表示を「売上高」、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」と一括して掲記しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度の要約 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	162,231	162,231
資本剰余金増加高	(24,458)	()
増資による新株の発行	24,425	
自己株式処分差益	32	
資本剰余金期末残高	186,690	162,231
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	101,031	4,035
利益剰余金増加高	(96)	(240)
持分法適用会社の減少に伴う増加高	43	228
連結子会社の減少に伴う増加高	52	11
利益剰余金減少高	(96,480)	(105,307)
配 当 金	2,342	2,358
役 員 賞 与	73	75
持分法適用会社の増減に伴う減少高	381	2,864
連結子会社の増加に伴う減少高		2
合併売却による減少高		17
当期純損失	93,683	99,989
利益剰余金期末残高	197,416	101,031

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当第3四半期	前連結会計年度の要約
		(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		75,847	71,474
減価償却費		23,868	20,904
持分法による投資損益		1,780	11,107
有価証券等評価損		11,830	66,172
有価証券等売却損益		10,023	116,839
為替差損益		4,098	8,626
受取利息及び受取配当金		754	1,311
支払利息		8,317	8,741
売上債権の増減額		6,992	3,522
仕入債務の増減額		15,496	3,172
その他営業債権の増減額		53,384	8,576
その他営業債務の増減額		46,194	2,208
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		22,114	32,792
小 計		52,492	53,061
利息及び配当金の受取額		870	1,138
利息の支払額		8,497	9,386
法人税等の支払額		16,095	13,202
法人税等の還付額		3,767	5,911
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,447	68,600
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産等の取得による支出		54,520	64,500
投資有価証券等の取得による支出		25,623	33,413
投資有価証券等の売却による収入		142,414	171,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		321	591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,158	23
子会社株式の一部売却による収入		2,393	56,356
貸付による支出		16,108	5,211
貸付金の回収による収入		11,167	1,975
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		2,899	6,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		61,785	119,749
財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主に対する株式の発行による収入		2,520	4,842
短期借入金の増減額		67,442	44,104
コマーシャルペーパーの発行による収入		59,500	14,000
コマーシャルペーパーの償還による支出		47,500	20,000
長期借入による収入		66,312	1,380
長期借入金の返済による支出		5,138	7,758
社債の発行による収入		162,761	2,496
社債の償還による支出		48,470	52,223
株式の発行による収入		48,861	
配当金の支払額		2,312	2,354
少数株主への配当金の支払額		97	122
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		3,243	1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		172,237	17,615
現金及び現金同等物に係る換算差額		620	5,728
現金及び現金同等物の増減額		162,196	27,805
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			60
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		1,348	194
現金及び現金同等物の期首残高		147,526	119,855
現金及び現金同等物の期末残高		308,374	147,526

【参考資料】

要約連結損益計算書（3ヵ月間）

(単位:百万円未満切捨)

科目	四半期別	第3四半期	第2四半期	第1四半期
		自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日
		金額	金額	金額
売上高		136,699	121,572	103,881
売上原価		97,535	92,526	83,824
売上総利益		39,164	29,046	20,057
販売費及び一般管理費		45,816	44,205	44,255
営業利益(損失)		6,652	15,159	24,197
営業外収益		4,327	3,042	3,139
営業外費用		6,304	10,895	9,575
経常利益(損失)		8,630	23,011	30,633
特別利益		2,830	7,815	12,362
特別損失		4,894	25,020	6,667
税金等調整前当期純利益(損失)		10,693	40,215	24,938
法人税、住民税及び事業税		777	3,668	9,360
法人税等調整額		248	4,009	721
少数株主利益(損失)		4,624	2,729	1,156
当期純利益(損失)		16,344	42,603	34,734

要約連結キャッシュ・フロー計算書（3ヵ月間）

(単位:百万円未満切捨)

科目	四半期別	第3四半期	第2四半期	第1四半期
		自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,769	15,856	37,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,273	72,959	7,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		160,231	10,785	22,791
現金及び現金同等物に係る換算差額		451	44	213
現金及び現金同等物の増減額		138,640	46,273	22,716
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		0	1,198	149
現金及び現金同等物の期首残高		169,734	124,660	147,526
現金及び現金同等物の期末残高		308,374	169,734	124,660

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる減価償却費の額

	(第3四半期)	(第2四半期)	(第1四半期)
	8,151	8,129	7,587

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は172社であります。非連結子会社は12社ありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当四半期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結の範囲の主な異動状況は以下のとおりです。

<新規>

・ワールド日栄証券(株)

<除外>

・SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED およびその子会社79社

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社105社および非連結子会社1社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用の範囲の主な異動状況は以下のとおりです。

<除外>

・(株)あおぞら銀行
・UTStarcom, Inc.

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

満期保有目的債券：償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ：時価法

棚 卸 資 産：主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

通 信 設 備：定額法

そ の 他：主として定率法

無 形 固 定 資 産：定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,608 百万円	27,417 百万円

	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)
2. 自己株式の保有数		
当社の保有する自己株式の数	31,319 株	24,781 株
連結子会社の保有する自己株式の数	株	1,558,719 株
当社の発行済株式総数	351,436,826 株	336,876,826 株

3. 証券業における信用取引資産・負債

証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については以下のとおりであります。

	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)
信用取引資産		
信用取引貸付金	113,093 百万円	42,457 百万円
信用取引借証券担保金	4,619 百万円	6,389 百万円
信用取引負債		
信用取引借入金	77,603 百万円	27,906 百万円
信用取引貸証券受入金	21,812 百万円	16,552 百万円

4. 担保に供している資産

(1) リース契約に関連する担保資産

	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)
担保に供している資産		
受取手形及び売掛金	7,407 百万円	9,450 百万円
流動資産その他(未収入金)	48 百万円	81 百万円
担保権によって担保されている債務		
支払手形及び買掛金	117 百万円	251 百万円

(注) 上記担保は、リース債務に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の期末残高は次の通りです。

リース債務(上記「支払手形及び買掛金」を含む)	42,881 百万円	32,732 百万円
-------------------------	------------	------------

(2) 借入金等に対する担保資産

	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)
担保に供している資産		
現金及び預金	181 百万円	百万円
受取手形及び売掛金	1,129 百万円	百万円
棚卸資産	3,182 百万円	1,704 百万円
有価証券	329 百万円	百万円
通信設備	6,201 百万円	百万円
有形固定資産その他	1,512 百万円	195 百万円
投資有価証券	185,490 百万円	55,711 百万円
担保権によって担保されている債務		
支払手形及び買掛金	268 百万円	百万円
短期借入金	53,852 百万円	19,920 百万円
未払金及び未払費用	93 百万円	58 百万円
流動負債その他	374 百万円	百万円
長期借入金	5,328 百万円	1,350 百万円
固定負債その他	280 百万円	百万円

(注) 1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を担保として 3,612百万円差入れております。

2. 米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.において、担保資産を担保勘定(Collateral Securities Account)に預託しておりますが、担保資産の時価のうち、担保されている債務合計額の142.857%を超える部分につきましては引出可能であります。上記担保のうち、当該担保の内訳は以下のとおりです。

担保に供している資産		
投資有価証券	180,820 百万円	55,711 百万円
(同上時価)	180,820 百万円	63,175 百万円
(同上引出可能時価相当額)	106,064 百万円	34,758 百万円
担保権によって担保されている債務		
短期借入金	40,709 百万円	19,833 百万円
未払金及び未払費用	百万円	58 百万円

(3) 第三者の借入金に対する担保資産

	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)
担保に供している資産		
出資金	1,993 百万円	2,229 百万円
担保権によって担保されている債務		
第三者の長期借入金	2,358 百万円	2,388 百万円

5. 貸出コミットメント契約(未実行残高) (当第3四半期末) 109 百万円 (前連結会計年度末) 51 百万円

6. 売掛債権流動化による譲渡残高 (当第3四半期末) 6,713 百万円 (前連結会計年度末) 7,466 百万円

7. 関係会社株式評価損

特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は以下のとおりです。

	(当第3四半期)	(前連結会計年度)
減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等	5,668 百万円	10,610 百万円
減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等	1,923 百万円	21,713 百万円

8. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当第3四半期)	(前連結会計年度)
「現金及び預金」勘定	309,720 百万円	147,503 百万円
「有価証券」勘定	1,661 百万円	5,059 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,723 百万円	2,866 百万円
商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	104 百万円	29 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,180 百万円	2,140 百万円
現金及び現金同等物	308,374 百万円	147,526 百万円

9. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

	(当第3四半期)	(前連結会計年度)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額		
・有形固定資産		
取得価額相当額	74,111 百万円	52,311 百万円
減価償却累計額相当額	27,492 百万円	17,328 百万円
期末残高相当額	46,618 百万円	34,982 百万円
・ソフトウェア		
取得価額相当額	1,977 百万円	1,105 百万円
減価償却累計額相当額	595 百万円	261 百万円
期末残高相当額	1,382 百万円	844 百万円
・合計		
取得価額相当額	76,089 百万円	53,417 百万円
減価償却累計額相当額	28,087 百万円	17,589 百万円
期末残高相当額	48,001 百万円	35,827 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	17,109 百万円	12,434 百万円
1年超	32,441 百万円	25,708 百万円
合計	49,550 百万円	38,143 百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	11,734 百万円	12,021 百万円
減価償却費相当額	10,751 百万円	10,062 百万円
支払利息相当額	1,812 百万円	2,142 百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(当第3四半期)

(前連結会計年度)

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

・有形固定資産					
取得価額	百万円			613	百万円
減価償却累計額	百万円			262	百万円
期末残高	百万円			350	百万円
・ソフトウェア					
取得価額	百万円			295	百万円
減価償却累計額	百万円			141	百万円
期末残高	百万円			154	百万円
・合計					
取得価額	百万円			909	百万円
減価償却累計額	百万円			404	百万円
期末残高	百万円			504	百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	百万円			188	百万円
1年以上	百万円			348	百万円
合計	百万円			536	百万円

受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	108	百万円		333	百万円
減価償却費	93	百万円		286	百万円
受取利息相当額	15	百万円		63	百万円

利息相当額の算定方法

：リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側)

(当第3四半期)

(前連結会計年度)

未経過リース料

1年以内	377	百万円		210	百万円
1年以上	226	百万円		240	百万円
合計	603	百万円		451	百万円

(貸主側)

該当する取引はありません。

10. 重要な後発事象

(1) イー・トレード証券株式会社の一部売却

当社は、連結子会社であるソフトバンク・インベストメント株式会社を通じて保有するイー・トレード証券株式会社の一部を、平成16年1月に売却いたしました。

売却株数は63,595,000株、売却額は14,944百万円です。本売却に伴い、当第4四半期に投資有価証券売却益を約59億円計上する見込みです。

なお、売却後の当社のイー・トレード証券株式会社に対する議決権所有割合は75.0%となります。

(2) ソフトバンク・インベストメント株式会社の一部売却

当社は、連結子会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社を通じて保有するソフトバンク・インベストメント株式会社の一部を、平成16年1月に売却いたしました。

売却株数は100,000株、売却額は11,737百万円です。本売却に伴い、当第4四半期に投資有価証券売却益を約98億円計上する見込みです。

なお、売却後の当社のソフトバンク・インベストメント株式会社に対する議決権所有割合は約47.3%となりますが、実質支配力基準に基づき、ソフトバンク・インベストメント株式会社は引き続き当社の連結子会社であることに変わりありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 項目	当 第 3 四 半 期											計	去 は 社	消 ま 全	結 連
	ブロードバンド・インフラ事業	イーコマース事業	イーアライアンス事業	メディア・マーケティング事業	放送メディア事業	インターネット・カルチャー事業	テクノロジー・サービス事業	海外フロント事業	その他の事業	計	消 ま 全				
売上高	87,862	172,569	25,670	9,869	6,792	44,719	9,869	1,863	2,936	362,154			362,154		
(1) 外部顧客に対する売上高	109	8,389	2,643	925	2,998	356	6,079		1,175	22,678	(22,678)				
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	87,971	180,959	28,314	10,795	9,791	45,075	15,948	1,863	4,111	384,832	(22,678)		362,154		
営業費用	155,618	178,557	24,732	11,637	12,168	21,928	15,642	820	7,047	428,151	(19,987)		408,163		
営業利益(損失)	67,646	2,402	3,581	842	2,376	23,147	306	1,043	2,935	43,319	(2,690)		46,009		

(単位：百万円未満切捨)

期別 項目	前 連 結 会 計 年 度											計	去 は 社	消 ま 全	結 連
	ブロードバンド・インフラ事業	イーコマース事業	イーアライアンス事業	メディア・マーケティング事業	放送メディア事業	インターネット・カルチャー事業	テクノロジー・サービス事業	海外フロント事業	その他の事業	計	消 ま 全				
売上高	39,945	250,782	23,615	15,916	10,442	37,740	10,912	3,277	14,258	406,892			406,892		
(1) 外部顧客に対する売上高	62	15,304	4,551	996	1,502	459	14,815		1,603	39,296	(39,296)				
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	40,007	266,086	28,167	16,912	11,944	38,200	25,728	3,277	15,862	446,188	(39,296)		406,892		
営業費用	136,212	263,620	33,990	17,436	13,560	21,319	24,615	1,286	22,246	534,286	(35,397)		498,889		
営業利益(損失)	96,204	2,466	5,823	523	1,615	16,881	1,113	1,991	6,383	88,098	(3,899)		91,997		

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっております。
2. セグメントの主な事業の内容については、「企業集団の状況」を参照下さい。

有 価 証 券

1. トレーディングに係るもの

商品有価証券等

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (時価)	
	資 産	負 債
株 式	715	177
債 券	2,172	
その他	117	3
合 計	3,006	180

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)			前連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	38,320	208,143	169,823	23,407	83,379	59,972
債 券						
国債・地方債等	100	100	0	109	110	0
その他	382	328	53	469	297	172
合 計	38,802	208,572	169,770	23,987	83,787	59,800

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)
	連結貸借対照表 計 上 額	連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券		0
非上場外国債券		199
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,529	19,109
非上場債券	71	250
非上場外国債券	1,086	1,724
マネー・マネージメント・ファンド	2,978	4,370
中期国債ファンド	261	320
コマーシャルペーパー		1,999
優先出資証券	2,000	2,000
その他	0	605
合 計	26,927	30,580

デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. トレーディングに係るもの

(単位：百万円未満切捨)

種 類	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)			
	資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
為替予約取引	0	0	7	0
債券先物取引	137	0		
合 計	138	0	7	0

- (注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。
 2. 時価の算定方法
 為 替 予 約 取 引 …… 決算日の先物為替相場
 債 券 先 物 取 引 …… 決算日の債券先物相場

2. トレーディングに係るもの以外

通 貨 関 連

(単位：百万円未満切捨)

種 類	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)				前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引 通貨スワップ ・受取豪ドル、 支払日本円	1,000	1,000	18	18	1,000	1,000	15	15
オプション ・買 建 プット 米ドル	9,652 (94)	()	1	92				
・売 建 コール 米ドル	8,718 (94)	()	256	162				
先物外国為替予約 ・受取米ドル、 支払日本円	48,911		43,854	5,055	49,124		50,105	980
合 計				5,292				996

- (注) 1. 「契約額等」の()内は、オプション料であります。
 2. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
 3. 先物外国為替予約に係るデリバティブ取引は、原則として外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するための取引ですが、ヘッジ会計を適用していないため開示の対象としております。

金 利 関 連

(単位：百万円未満切捨)

種 類	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)				前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引 金利スワップ ・受取固定・支払変動	1,285	1,142	76	76	1,528	1,285	121	121
・受取変動・支払固定	12,142	11,571	280	280	2,814	2,142	198	198
・受取固定(後受)、 支払固定(前払)	1,000	1,000	35	35	1,000	1,000	36	36
合 計				168				40

- (注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。